

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	177	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	款	02	総務費	
施策	1	情報および学習機会の提供	項	01	総務管理費	
			目	21	諸費	
			細目	104	消費者行政事務経費	
			細々目	01	消費者行政事務経費	
基本計画該当頁	89		100100	評価者氏名	坂口孝一	連絡先
行革大綱の重点事項番号		担当部課	コード			22 - 9638 (内線) 2515
		名称			市民生活課	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	伊賀市消費生活者(市民) (※対象件数)	消費者が豊富な知識的的確な情報を得ることにより、悪徳商法などへの関心を高めることになる。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		消費者基本法、三重県消費生活条例
事業内容	広報・ケーブルテレビによる啓発 啓発パンフレット・チラシ等の回収・配布	状況変化等 訪問販売、架空請求等の被害による相談件数は、やや減少した観があるものの後を絶たない状態である。最近では、多重債務、インターネット(パソコン・携帯電話)詐欺による相談が増加傾向にある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
啓発用リーフレット配布(本庁・市所・市民センター設置)19年度より各戸回覧による方法に変更	部	目標	260	目標	5000
		実績	2200	実績	2200
5000	5000				
広報紙・ケーブルテレビによる啓発	回	目標	1	目標	2
		実績	1	実績	1
2	6				
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
啓発用リーフレット配布	啓発活動により、消費トラブルに関する知識・情報を得たと考えられる市民数(19年度より各戸回覧による方法に変更)	世帯数	目標	260	目標	2200
			実績	260	実績	0
35000	35000					
広報紙・ケーブルテレビによる啓発	啓発活動により、消費トラブルに関する知識・情報を得たと考えられる世帯数	世帯数	目標		目標	35000
			実績	35000	実績	35000
35000	35000					

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	消費者基本法により、消費生活の安定及び向上を確保する責務を市は県と同等に有する。
有効性	4	悪徳商法による被害を未然に防ぐ可能性が高まり、健全な消費活動につながる事が期待できる。
達成度	3	細やかな啓発活動が必要
効率性	4	適切であると考えるが、市広報紙・ケーブルテレビを活用することでリーフレット回覧に代えることは可能。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	消費者トラブル、なかでも悪徳商法による被害は年々増加する傾向にあり、その手口は巧妙化してきている。消費者に対しての啓発・広報の必要性は高まるばかりであり、広報機会を増やすことはもちろん効果的な方法を検討する必要がある。また、それに対する職員知識と能力を向上させる必要がある。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託 工事	事業内容	消耗品費		32	印刷製本費		0	印刷製本費		79	印刷製本費		140
		燃料費		21	旅費		15						
		食糧費		5									
		印刷製本費		70									
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	128	事業費計(A)	Σ	15	事業費計(A)	Σ	79	事業費計(A)	Σ	140
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト(A)+(B)				1,568			1,455			1,519			1,580

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	128	15	79	140
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	128	15	79	140
	計	128	15	79	140
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				